

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三崎 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三崎 剛志
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年11月30日	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	5,494,510	5,370,404	10,553,011
経常利益 (千円)	474,266	433,692	707,993
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	389,046	305,109	557,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,736	686,267	737,911
純資産額 (千円)	16,072,114	17,051,898	16,549,217
総資産額 (千円)	22,140,445	23,367,873	22,548,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.39	36.36	66.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	72.9	73.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	480,849	421,421	893,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,962	100,190	211,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,672	192,821	246,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,804,738	7,213,890	7,073,786

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.22	18.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年6月1日～2022年11月30日）の業績は、売上高53億70百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益4億33百万円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

##### （不織布事業）

エレクトロニクス分野では、光学、製薬向けの需要が堅調に推移。海外販売においては円安の影響もあり、前年同期に比べ、売上高は横ばい、利益面は増加いたしました。

メディカル分野では、新型コロナウイルス感染症対策の衛生材料が堅調推移したものの、マスク需要が減少したため、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

コスメティック分野では、国内販売、東アジア市場向けの販売とも、低調であったため、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

除染関連分野につきましては、今期の採用実績が少なく、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

小津（上海）貿易有限公司では、中国のゼロコロナ政策の影響はあるものの、主にエレクトロニクス分野の需要が堅調であったことから、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

ウエットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、原材料価格高騰等の影響があるものの、前年の新型コロナウイルス感染症拡大による需要増からの反動減より徐々に回復傾向を示し、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、国内販売、海外販売ともが低調推移したため、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は52億63百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は3億21百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

##### （その他の事業）

その他の事業（除菌関連事業および不動産賃貸業）につきましては、売上高は1億6百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

（注）日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には2022年3月から2022年8月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社（除菌関連事業）の決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の2022年4月から2022年9月の実績が反映されております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億19百万円増加し、233億67百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加5億51百万円、「受取手形及び売掛金」の増加2億81百万円であります。

##### （負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億16百万円増加し、63億15百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」の増加2億23百万円、「支払手形及び買掛金」の増加1億80百万円であります。

##### （純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億2百万円増加し、170億51百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加3億78百万円、「利益剰余金」の増加1億12百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し72億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億21百万円(前年同期比59百万円減)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」4億33百万円、「減価償却費」1億89百万円、「仕入債務の増減額」1億80百万円であり、支出の主な内訳は、「売上債権の増減額」2億65百万円、「法人税等の支払額」1億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億円(前年同期比4百万円減)となりました。支出の主なものは、「有形固定資産の取得による支出」99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億92百万円(前年同期比0百万円増)となりました。支出の内訳は、「配当金の支払額」1億92百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,576	30.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	324	3.87
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	271	3.23
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	172	2.06
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	96	1.15
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	84	1.01
橋爪 義夫	東京都武蔵野市	81	0.98
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	70	0.84
植田 真理子	東京都国分寺市	68	0.81
田中 寛子	東京都世田谷区	67	0.80
計	-	3,814	45.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,387,000	83,870	同上
単元未満株式	普通株式 7,325	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,870	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目6番2号	40,900	-	40,900	0.48
計	-	40,900	-	40,900	0.48

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,073,786	7,213,890
受取手形及び売掛金	2,078,695	2,359,846
電子記録債権	701,091	686,306
商品及び製品	1,047,010	982,496
原材料	586,960	590,840
その他	696,747	717,082
貸倒引当金	301	501
流動資産合計	12,183,991	12,549,960
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,184,473	6,188,348
減価償却累計額	3,420,584	3,500,740
建物及び構築物(純額)	2,763,889	2,687,607
機械装置及び運搬具	2,031,786	2,037,927
減価償却累計額	1,518,336	1,583,673
機械装置及び運搬具(純額)	513,449	454,254
土地	1,339,010	1,363,010
その他	462,665	468,773
減価償却累計額	347,906	366,788
その他(純額)	114,759	101,985
建設仮勘定	38,756	80,754
有形固定資産合計	4,769,865	4,687,613
<b>無形固定資産</b>		
その他	92,823	80,246
無形固定資産合計	92,823	80,246
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,098,919	5,650,780
長期貸付金	4,352	3,754
繰延税金資産	16,294	19,300
その他	384,026	377,940
貸倒引当金	1,621	1,723
投資その他の資産合計	5,501,969	6,050,052
固定資産合計	10,364,658	10,817,912
資産合計	22,548,649	23,367,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,063	1,313,329
短期借入金	1,270,000	1,270,000
未払法人税等	139,728	82,011
賞与引当金	25,576	28,973
その他	997,525	960,734
流動負債合計	3,565,893	3,655,048
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	950,037	1,173,694
退職給付に係る負債	133,409	137,140
その他	50,091	50,091
固定負債合計	2,433,538	2,660,926
負債合計	5,999,431	6,315,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,393,779	1,396,852
利益剰余金	11,355,540	11,467,703
自己株式	54,769	48,482
株主資本合計	14,016,764	14,138,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,495,558	2,873,913
為替換算調整勘定	25,738	27,947
その他の包括利益累計額合計	2,521,296	2,901,861
非支配株主持分	11,156	11,750
純資産合計	16,549,217	17,051,898
負債純資産合計	22,548,649	23,367,873

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	5,494,510	5,370,404
売上原価	3,783,765	3,675,708
売上総利益	1,710,744	1,694,696
販売費及び一般管理費	1,287,531	1,339,207
営業利益	423,213	355,489
営業外収益		
受取利息	193	204
受取配当金	33,218	38,129
持分法による投資利益	4,142	3,524
為替差益	4,937	28,592
その他	17,080	16,850
営業外収益合計	59,572	87,300
営業外費用		
支払利息	6,422	6,412
売上割引	1,242	1,342
その他	855	1,343
営業外費用合計	8,520	9,097
経常利益	474,266	433,692
特別利益		
固定資産売却益	-	276
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	276
特別損失		
固定資産除却損	432	30
特別損失合計	432	30
税金等調整前四半期純利益	473,836	433,938
法人税、住民税及び事業税	81,018	76,428
法人税等調整額	3,980	51,805
法人税等合計	84,999	128,234
四半期純利益	388,837	305,703
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	209	594
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,046	305,109

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	388,837	305,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,263	378,423
為替換算調整勘定	5,223	2,208
持分法適用会社に対する持分相当額	6,060	68
その他の包括利益合計	128,100	380,564
四半期包括利益	260,736	686,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,945	685,673
非支配株主に係る四半期包括利益	209	594

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	473,836	433,938
減価償却費	219,882	189,364
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	301
賞与引当金の増減額(は減少)	2,002	3,396
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,714	3,731
受取利息及び受取配当金	33,412	38,333
支払利息	6,422	6,412
為替差損益(は益)	7,042	12,188
持分法による投資損益(は益)	4,142	3,524
有形固定資産売却損益(は益)	-	276
有形固定資産除却損	432	30
売上債権の増減額(は増加)	315,141	265,081
棚卸資産の増減額(は増加)	201,320	62,085
仕入債務の増減額(は減少)	60,348	180,266
未払消費税等の増減額(は減少)	41,191	9,320
その他の資産の増減額(は増加)	139,102	18,547
その他の負債の増減額(は減少)	107,069	40,440
その他	2,014	4,645
小計	457,898	505,809
利息及び配当金の受取額	33,412	38,333
利息の支払額	6,369	6,204
法人税等の支払額	4,091	118,516
保険金の受取額	-	2,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>480,849</b>	<b>421,421</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	93,949	99,226
有形固定資産の売却による収入	-	145
無形固定資産の取得による支出	8,268	887
投資有価証券の取得による支出	1,975	1,137
貸付金の回収による収入	598	598
その他	1,366	317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,962</b>	<b>100,190</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	105	-
配当金の支払額	192,566	192,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,672</b>	<b>192,821</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,372	11,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,587	140,103
現金及び現金同等物の期首残高	6,616,151	7,073,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,804,738	7,213,890

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
荷造運搬費	164,070千円	188,032千円
貸倒引当金繰入額	161	287
役員報酬	101,606	101,230
給料手当	458,426	444,539
賞与引当金繰入額	11,681	12,608
退職給付費用	22,344	21,384
減価償却費	38,446	35,458

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	6,804,738千円	7,213,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	6,804,738	7,213,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	192,810	23	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	192,947	23	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	5,391,927	102,582	5,494,510	-	5,494,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,999	19,999	19,999	-
計	5,391,927	122,581	5,514,509	19,999	5,494,510
セグメント利益	398,764	23,832	422,596	616	423,213

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額616千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	5,263,811	106,593	5,370,404	-	5,370,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,558	23,558	23,558	-
計	5,263,811	130,151	5,393,962	23,558	5,370,404
セグメント利益	321,124	33,755	354,880	608	355,489

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額608千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年11月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計
	不織布		
一時点で移転される財	5,391,927	29,740	5,421,668
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	5,391,927	29,740	5,421,668
その他の収益 (注)2	-	72,841	72,841
外部顧客への売上高	5,391,927	102,582	5,494,510

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. その他事業セグメントのその他の収益72,841千円は、保有不動産等の賃貸による収入に係る売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計
	不織布		
一時点で移転される財	5,263,811	35,114	5,298,926
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	5,263,811	35,114	5,298,926
その他の収益 (注)2	-	71,478	71,478
外部顧客への売上高	5,263,811	106,593	5,370,404

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. その他事業セグメントのその他の収益71,478千円は、保有不動産等の賃貸による収入に係る売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円39銭	36円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	389,046	305,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	389,046	305,109
普通株式の期中平均株式数(株)	8,386,042	8,391,639

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

小津産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 康人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。